



2024年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月10日

上場会社名 株式会社 フェリシモ
コード番号 3396 URL <https://www.felissimo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 宮本 孝一
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 078-325-5555

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	21,870	8.5	764		530		657	
2023年2月期第3四半期	23,907	4.8	357	66.8	717	45.1	569	49.6

(注)包括利益 2024年2月期第3四半期 638百万円 (%) 2023年2月期第3四半期 547百万円 (50.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	92.31	
2023年2月期第3四半期	79.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	29,798	19,136	64.2
2023年2月期	31,543	19,882	63.0

(参考)自己資本 2024年2月期第3四半期 19,136百万円 2023年2月期 19,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		0.00		15.00	15.00
2024年2月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,321	5.7	958		780		873		122.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	10,043,500 株	2023年2月期	10,043,500 株
期末自己株式数	2024年2月期3Q	2,920,914 株	2023年2月期	2,920,914 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	7,122,586 株	2023年2月期3Q	7,122,586 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に見直され、経済活動の正常化に向けた緩やかな回復が続くことが期待された一方で、エネルギー価格、原材料価格の高騰による物価高、世界的な金融引き締めの影響などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続いておりました。

このような経営環境の中、当社グループは経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」のもと、長期的視点から「顧客基盤の拡大」、「顧客との継続的な関係育成」、「第2の収益の柱の育成」の3点に注力し持続的な成長基盤を確立することを目指した経営活動に取り組んでおります。

そのような視座で取り組んでおります長期経営活動下における当第3四半期連結累計期間の概況といたしましては、中核事業である定期便事業は、消費者の外出機会の増加、物価高による可処分所得の減少といった外部環境の変化がある中で、当社グループが企画する商品の圧倒的な差別化が不十分であったことや、商品が有する価値を魅力的かつ効果的に表現することが出来なかったことにより、平均購入単価、のべ顧客数ともに減少いたしました。一方、雑貨ブランド「YOU+MORE! (ユーモア)」が東京・上野駅構内にリニューアルオープンした常設店舗や、福岡・天神地下街に新規出店した店舗、また東京・渋谷で開催した「大偏愛展」などのリアル店舗でのマーケティング活動は順調に推移し「顧客基盤の拡大」、「顧客との継続的な関係の構築」に貢献いたしました。それらの活動から得られた知見を2024年4月より15年間に渡って当社がプロデュースする神戸ポートタワー事業に活かすべくその準備を積極的に進めてまいりました。また来期以降に向けて、商品開発、顧客開発の両面から新たなマーケティング活動を実現すべくその準備に取り組んでまいりました。

新規事業分野におきましては、当社の定期便プラットフォームに取引先事業者が出品・出稿できる「FELISSIMO PARTNERS (フェリシモパートナーズ)」事業において、「産地直送マルシェ」や全農との共同事業「純農」の受注が好調に推移したことにより、前年同期に比べて売上高が増加いたしました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は21,870百万円(前年同期比8.5%減)となり、売上総利益は11,552百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、出荷数の減少に伴い商品送料や業務手数料などが減少したものの、新たな人材の確保と育成、次世代のWebシステム基盤整備などの戦略的費用投入を積極的に行ったことにより、12,317百万円(前年同期比0.4%減)となりました。これらの結果、営業損失は764百万円(前年同期は営業利益357百万円)となりました。

営業外損益では、為替差益などによる営業外収益を234百万円計上したことにより、経常損失は530百万円(前年同期は経常利益717百万円)となりました。税金等調整前四半期純損失は572百万円(前年同期は税金等調整前四半期純利益717百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は657百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益569百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,745百万円減少し、29,798百万円となりました。これは主に投資有価証券が509百万円及び長期預金が500百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が2,843百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ999百万円減少し、10,661百万円となりました。これは主に電子記録債務が585百万円及び支払信託が830百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ745百万円減少し、19,136百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を657百万円計上したこと及び利益剰余金の配当106百万円を行ったことにより利益剰余金が764百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期通期連結業績予想につきましては、2023年9月29日に開示いたしました前回予想からの修正はありません。現在進行中の第4四半期連結会計期間において受注の動向等不透明な部分もあり、現時点における通期の業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,096	9,252
売掛金	3,026	2,956
信託受益権	454	190
商品	4,691	4,930
貯蔵品	66	72
未収還付法人税等	—	39
その他	546	531
貸倒引当金	△40	△43
流動資産合計	20,841	17,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,271	4,387
土地	1,950	1,950
その他(純額)	501	396
有形固定資産合計	6,723	6,734
無形固定資産	1,742	1,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,412	1,922
長期預金	500	1,000
その他	324	326
投資その他の資産合計	2,236	3,248
固定資産合計	10,702	11,867
資産合計	31,543	29,798
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,097	1,294
電子記録債務	2,691	2,106
支払信託	2,188	1,357
未払金	1,334	1,364
未払法人税等	72	1
賞与引当金	177	347
その他の引当金	99	96
その他	807	890
流動負債合計	8,469	7,458
固定負債		
退職給付に係る負債	2,904	2,916
その他	287	286
固定負債合計	3,192	3,203
負債合計	11,661	10,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,841	4,841
利益剰余金	16,025	15,260
自己株式	△2,862	△2,862
株主資本合計	19,873	19,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	21
繰延ヘッジ損益	△4	9
退職給付に係る調整累計額	△1	△4
その他の包括利益累計額合計	8	27
純資産合計	19,882	19,136
負債純資産合計	31,543	29,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	23,907	21,870
売上原価	11,187	10,317
売上総利益	12,719	11,552
販売費及び一般管理費	12,362	12,317
営業利益又は営業損失 (△)	357	△764
営業外収益		
受取利息	22	52
受取家賃	6	6
為替差益	308	145
受取補償金	1	1
その他	22	28
営業外収益合計	361	234
営業外費用		
持分法による投資損失	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益又は経常損失 (△)	717	△530
特別損失		
減損損失	—	42
特別損失合計	—	42
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	717	△572
法人税、住民税及び事業税	148	9
法人税等調整額	—	75
法人税等合計	148	84
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	569	△657
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	569	△657

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	569	△657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	6
繰延ヘッジ損益	△9	14
退職給付に係る調整額	△5	△2
その他の包括利益合計	△21	18
四半期包括利益	547	△638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547	△638

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。